

令和

## 2 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	障害児通所給付事業	会計名称	一般会計			担当課	福祉課			
		予算科目	3 款 1 項 16 目	事業番号	6235		所属長名	米湊明弘		
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名			
法令根拠等	児童福祉法						小笠原聰子			
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						【開始】 実施期間	令和／平成 19 年度		
総合計画における本事業の役割	次代を担う子どもたちの育成支援を行なうために、経済的支援を行なう。						【終了】 ■ 設定なし	令和 年度(予定)		
事業の対象	身体に障がいのある児童、知的に障がいのある児童、精神の障がいのある児童、難病のある児童			事業の目的	身体、知的、精神に障がいのある児童及び難病のある児童の通所による療育支援を行なう。					
事業の内容(整備内容)	障がい児の保護者から申請された障がい児通所支援の利用について、障がい児の心身の状態、当該障がい児の介護を行う者の状況、通所支援の利用に関する意向、障がい児支援利用計画案その他の厚生労働省令で定める事項を勘案して、支給の要否を決定する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	利用者が適切なサービスを受給できるよう、子ども総合センター、保健センター等と連携し、早期療育へつなげる。					

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績	
直接事業費	131,793	144,524	180	0	0	169,550	財源内訳	児童発達支援支給決定実人 数	人	25	30	29	31
国庫支出金	63,300	72,000	1,706	0	0	89,706							
県支出金	32,504	36,000	8,000	0	0	42,252		児童発達支援給付延べ件数	件	228	300	153	325
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0		障がい児計画相談支援実人 数	人	99	100	104	152
一般財源	35,989	36,524	△ 9,526	0	0	37,592							
職員の人工(にんく)数	0.19	0.19				0.19							
1人工当たりの人工費単価	7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費+人工費	133,311	146,008				171,034							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)						障がい児相談支援給付延べ 件数	件	280	300	187	339
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計	
成果指標	指標	サービスの利用延べ件数			単位	→	125,000	130,000	135,000	140,000	140,000	670,000	
	指標設定の考え方	サービスの利用により、障がい児や家族の介護負担軽減と児童の療育支援を図ることができる。			件		区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度	
							目標	600	600	600	600		
	指標で表せない効果						実績	508	664				

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		増加傾向にあるサービス利用対象児が、適切な受給ができるよう、巡回相談員や子ども総合センター、基幹相談支援センターとの連携により、相談体制等を整備している。							
事務事業の評価	事務責任者（評価）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	関係機関との情報共有から、障がい特性に応じたより適切な療育につながるよう環境整備に努めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う特別支援学校等の臨時休校時に利用した放課後等デイサービスの利用負担分を助成する補助事業を実施し、利用者の負担軽減につなげた。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	児童クラブ等と混同されている様子が一部の保護者から見受けられ、障害児通所事業が療育のためのものであるという認識が理解されていない部分がある。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 支援を要する障がい児への適切な療育を実施するための事業であるため。
		有効性	事業の効果	5 ミン生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	利用者が増加傾向であるため、適切な給付がなされているか注視し、サービス事業所、子ども総合センター等と情報共有していく必要がある。なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い学校が休校となり放課後等デイサービスの利用が増加したがサービス利用者負担分を助成する補助事業内容等を迅速に事業者へ周知し適正な事務執行が図られた。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 支援を要する障がい児への適切な療育を実施するための事業であるため。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3			所属長の課題認識	利用者が増加傾向であるため、適切な給付がなされているか注視し、サービス事業所、子ども総合センター等と情報共有していく必要がある。なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い学校が休校となり放課後等デイサービスの利用が増加したがサービス利用者負担分を助成する補助事業内容等を迅速に事業者へ周知し適正な事務執行が図られた。
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				
		一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 支援を要する障がい児への適切な療育を実施するための事業であるため。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			所属長の課題認識	利用者が増加傾向であるため、適切な給付がなされているか注視し、サービス事業所、子ども総合センター等と情報共有していく必要がある。なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い学校が休校となり放課後等デイサービスの利用が増加したがサービス利用者負担分を助成する補助事業内容等を迅速に事業者へ周知し適正な事務執行が図られた。
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 障がい児等の通所による療育支援を行い自立を促進する本事業において、顕著な利用者増を踏まえ、子ども総合センター等関係機関との連携を以って適切な給付に努める必要がある。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経最終者 判会 議	<p>事業の方向性</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>さらに重点化する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>現状のまま継続する。</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>見直しの上、継続する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。</td> </tr> </table> <p>コメント欄</p>	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。
<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。										
<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。										
<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。										
<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。										
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。										